

平成 29 年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員

網 監 査 第 1 1 号
平 成 3 0 年 8 月 1 0 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 山 田 庫 司 郎

平成29年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
5. 決算の概要	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2. 特別会計	39
(1) 市有財産整備特別会計	41
(2) 国民健康保険特別会計	42
(3) 公共下水道特別会計	45
(4) 網走港整備特別会計	47
(5) 能取漁港整備特別会計	48
(6) 簡易水道特別会計	49
(7) 介護保険特別会計	51
(8) 個別排水処理施設整備特別会計	54
(9) 後期高齢者医療特別会計	56
3. 財産に関する調書の状況	58
4. むすび	60

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	64
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表	66
資料3	一般会計款別歳入一覧表	68
資料4	市税収入状況表	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	70
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表	72
資料6	各種債務等一覧表	74

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市公共下水道特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市簡易水道特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市個別排水処理施設整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

- 実質収支に関する調書
- 平成29年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 財産に関する調書

2. 審査の期間

平成 30年 7月 23日から平成 30年 8月 10日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書および財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。
3. 年度の表示中「29」及び「本年度」は平成29年度を「28」及び「前年度」は平成28年度をいう。

5. 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、25,535,010千円(前年度 27,123,014千円)である。

歳入総額は、24,088,186千円（前年度 25,207,052千円）で、予算現額に対する執行率は94.3%（前年度92.9%）である。

歳出総額は、24,019,555千円（前年度 25,113,622千円）で、執行率は94.1%（前年度 92.6%）である。

歳入歳出差引額 68,631千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 161千円を差引いた実質収支額は、68,470千円（前年度 68,146千円）となり、黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、9の会計の総額で13,520,759千円(前年度 12,993,151千円)である。

歳入総額は、11,480,529千円（前年度 10,712,980千円）で、予算現額に対する執行率は84.9%（前年度82.5%）である。

歳出総額は、12,838,217千円（前年度 12,334,089千円）で、執行率は95.0%（前年度 94.9%）である。

歳入歳出差引額は、1,357,687千円（前年度 1,621,109千円）の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 35,568,715千円（前年度 35,920,032千円）で、予算現額に対する執行率は91.1%(前年度89.5%)である。

歳出総額は、36,857,771千円（前年度 37,447,711千円）で、執行率は94.4%（前年度 93.3%）である。

歳入歳出差引額では、1,289,056千円（前年度 1,527,679千円）の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で 33,755,050千円、歳出総額で35,044,106千円となっている。

⑤市債状況

一般会計における平成29年度末市債残高は、33,740,806千円（前年度 34,305,069千円）で 564,263千円（1.6%）減少している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.014ポイント増加して0.425となり、類似団体の平均値（H28、H27）を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補填債）」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化（社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること）を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、95.4%で前年度より0.9ポイント減少したが、類似団体の平均値（H28、H27）からみても高く、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、16.4%で、前年度より0.9ポイント増大しており、類似団体の平均値（H28、H27）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、1.0%で前年度に比べ0.1ポイント改善した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（H28、H27）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
29	一般会計	25,535,010	24,088,186	24,019,555	68,631	161	68,470
	特別会計	13,520,759	11,480,529	12,838,217	Δ1,357,687	0	Δ1,357,687
	計	39,055,769	35,568,715	36,857,771	Δ1,289,056	161	Δ1,289,217
28	一般会計	27,123,014	25,207,052	25,113,622	93,430	25,284	68,146
	特別会計	12,993,151	10,712,980	12,334,089	Δ1,621,109	36,393	Δ1,657,502
	計	40,116,165	35,920,032	37,447,711	Δ1,527,679	61,677	Δ1,589,356
比 較 増△減	一般会計	Δ1,588,004	Δ1,118,866	Δ1,094,067	Δ24,799	Δ25,123	324
	特別会計	527,608	767,549	504,128	263,422	Δ36,393	299,815
	計	Δ1,060,396	Δ351,317	Δ589,940	238,623	Δ61,516	300,139

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	24,088,186	24,019,555	68,631	161	68,470	68,470	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	350,722	296,968	53,754	0	53,754	53,754
	国 民 健 康 保 険	4,952,020	4,949,131	2,889	0	2,889	2,889
	公 共 下 水 道	2,044,285	2,044,285	0	0	0	0
	網 走 港 整 備	71,841	1,238,821	Δ1,166,980	0	Δ1,166,980	1,166,980
	能 取 漁 港 整 備	290,216	537,750	Δ247,535	0	Δ247,535	247,535
	簡 易 水 道	102,771	102,771	0	0	0	0
	介 護 保 険	3,105,772	3,105,622	151	0	151	151
	個別排水処理施設整備	67,437	67,437	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	495,467	495,433	34	0	34	34
	小 計	11,480,529	12,838,217	Δ1,357,687	0	Δ1,357,687	56,828
合 計	35,568,715	36,857,771	Δ1,289,056	161	Δ1,289,217	125,298	1,414,515
重 複 (会計間)	1,813,666	1,813,666	0	0	0	0	0
純 計	33,755,050	35,044,106	Δ1,289,056	161	Δ1,289,217	125,298	1,414,515

財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	29	28	27	類 似 団 体	
					28	27
財政力指数		0.425	0.411	0.397	0.39	0.39
実質公債費比率	(%)	16.4	15.5	15.2	10.0	10.7
経常収支比率	(%)	95.4	96.3	93.3	91.0	88.9
義務的経費 (%)	人件費	19.0	19.1	18.8	24.1	23.7
	扶助費	9.4	9.9	9.1	8.5	8.2
	公債費	26.8	26.9	27.9	19.5	19.5
	義務的経費計	55.2	55.9	55.8	52.1	51.4
任意的経費 (%)	物件費	16.8	15.9	14.9	13.0	12.4
	維持補修費	4.7	5.4	4.6	1.5	1.3
	補助費等	7.0	7.3	6.8	10.6	10.4
	繰出金	11.7	11.8	11.2	13.6	13.2
	任意的経費計	40.2	40.4	37.5	38.7	37.3
実質収支比率	(%)	1.0	0.9	0.7	4.8	5.4
比較増△減	(P)	0.1	0.2	0.0	△0.6	△0.5

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
 2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

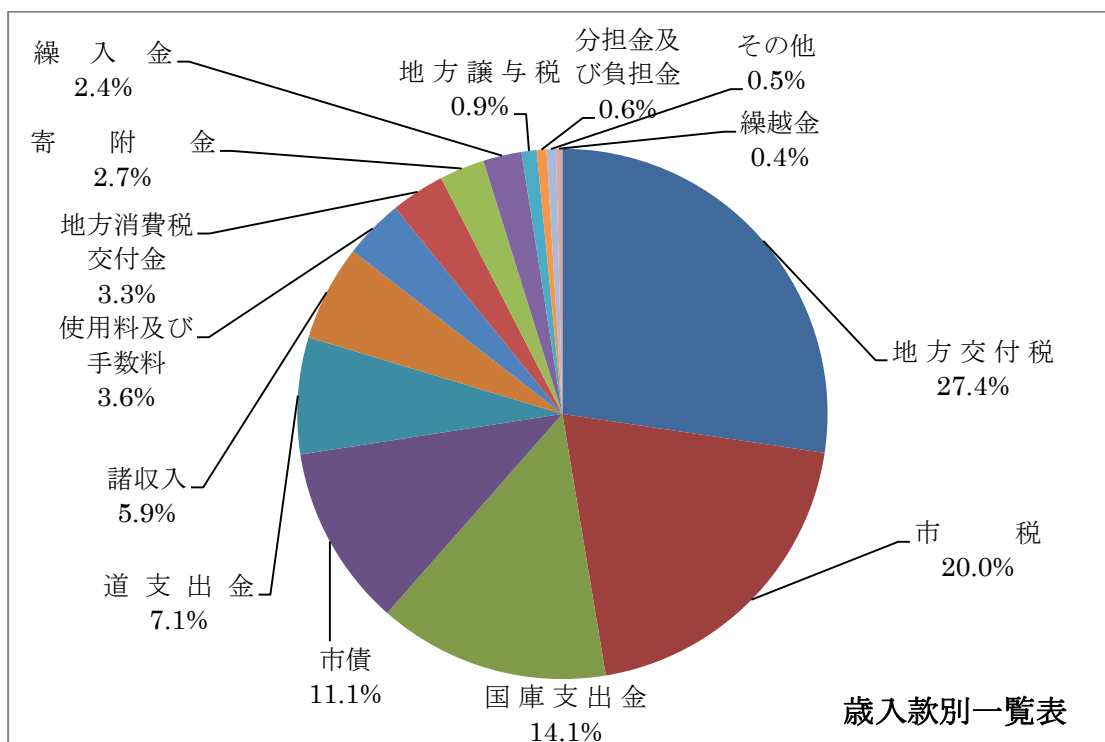
(1) 歳入の決算状況

当初予算額24,910,198千円に補正予算額等624,812千円を加えた予算現額25,535,010千円に対し調定額は24,543,858千円で、収入済額は24,088,186千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,118,866千円の減となり、調定額に対する収入率は98.1%である。構成比率では、地方交付税の27.4%を最高に、市税20.0%、国庫支出金14.1%、市債11.1%の順となっている。また、不納欠損額は32,255千円で、収入未済額は423,438千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は13,519,061千円（構成比率56.1%）で、前年度対比では金額で550,688千円（3.9%）の減、構成比率では0.3ポイントの増である。

特定財源は10,569,125千円（構成比率43.9%）で、前年度対比では金額で568,178千円（5.1%）の減、構成比率では0.3ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が8,563,647千円（構成比率35.6%）で、前年度対比では金額で679,573千円（7.4%）の減、構成比率では1.1ポイントの減である。一方、依存財源は15,524,539千円（構成比率64.4%）で、前年度対比では、金額で439,293千円（2.8%）の減、構成比率では1.1ポイントの増となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,789,358	5,112,315	4,823,816	34,458	100.7	94.4	20.0
2 地方譲与税	221,458	221,056	221,056	△402	99.8	100.0	0.9
3 利子割交付金	8,789	9,458	9,458	669	107.6	100.0	0.0
4 配当割交付金	17,597	13,413	13,413	△4,184	76.2	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	8,084	13,544	13,544	5,460	167.5	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	755,685	792,394	792,394	36,709	104.9	100.0	3.3
7 コール場利用税 交 付 金	3,194	3,452	3,452	258	108.1	100.0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	29,867	54,807	54,807	24,940	183.5	100.0	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	10,729	10,729	△271	97.5	100.0	0.0
10 地方特例交付金	11,293	10,978	10,978	△315	97.2	100.0	0.0
11 地方交付税	6,463,468	6,588,556	6,588,556	125,088	101.9	100.0	27.4
12 交通安全対策特別 交 付 金	5,421	4,504	4,504	△917	83.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	175,246	149,555	143,240	△32,006	81.7	95.8	0.6
14 材料及び手数料	991,406	939,900	876,682	△114,724	88.4	93.3	3.6
15 国庫支出金	3,441,270	3,397,315	3,397,315	△43,955	98.7	100.0	14.1
16 道支出金	1,801,343	1,712,723	1,712,723	△88,620	95.1	100.0	7.1
17 財産収入	53,429	15,891	15,891	△37,538	29.7	100.0	0.1
18 寄附金	709,376	661,102	661,102	△48,274	93.2	100.0	2.7
19 繰入金	990,216	565,019	565,019	△425,197	57.1	100.0	2.4
20 繰越金	93,430	93,430	93,430	0	100.0	100.0	0.4
21 諸収入	1,436,890	1,506,926	1,409,286	△27,604	98.1	93.5	5.9
22 市 債	3,517,190	2,666,790	2,666,790	△850,400	75.8	100.0	11.1
計	25,535,010	24,543,858	24,088,186	△1,446,824	94.3	98.1	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	29	28	27	29・28比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,823,816	4,821,297	4,675,137	2,519	0.1
2 地方譲与税	221,056	222,641	224,979	△1,585	△0.7
3 利子割交付金	9,458	5,425	8,632	4,033	74.3
4 配当割交付金	13,413	10,033	17,265	3,380	33.7
5 株式等譲渡所得割 交付金	13,544	6,004	14,376	7,540	125.6
6 地方消費税交付金	792,394	747,489	837,919	44,905	6.0
7 コール場利用税金 交付金	3,452	3,118	3,298	334	10.7
8 自動車取得税金 交付金	54,807	37,571	33,834	17,236	45.9
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,729	11,237	11,424	△508	△4.5
10 地方特例交付金	10,978	10,241	9,665	737	7.2
11 地方交付税	6,588,556	6,970,931	7,443,174	△382,375	△5.5
12 交通安全対策特別 交付金	4,504	5,102	5,955	△598	△11.7
13 分担金及び負担金	143,240	156,459	157,352	△13,219	△8.4
14 使用料及び手数料	876,682	896,692	784,016	△20,010	△2.2
15 国庫支出金	3,397,315	3,532,188	3,060,038	△134,873	△3.8
16 道 支 出 金	1,712,723	1,169,807	1,265,779	542,916	46.4
17 財 産 収 入	15,891	29,129	18,630	△13,238	△45.4
18 寄 附 金	661,102	771,817	603,241	△110,715	△14.3
19 繰 入 金	565,019	681,700	181,212	△116,681	△17.1
20 繰 越 金	93,430	69,581	317,588	23,849	34.3
21 諸 収 入	1,409,286	1,816,955	1,437,309	△407,669	△22.4
22 市 債	2,666,790	3,231,638	2,896,331	△564,848	△17.5
計	24,088,186	25,207,052	24,007,154	△1,118,866	△4.4

一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
25	28,426,677	14,344,476	50.5	14,082,201	49.5
26	24,658,068	14,583,112	59.1	10,074,956	40.9
27	24,007,154	14,385,956	59.9	9,621,198	40.1
28	25,207,052	14,069,749	55.8	11,137,303	44.2
29	24,088,186	13,519,061	56.1	10,569,125	43.9

自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
25	28,426,677	7,247,967	25.5	21,178,710	74.5
26	24,658,068	7,941,671	32.2	16,716,397	67.8
27	24,007,154	8,172,487	34.0	15,834,667	66.0
28	25,207,052	9,243,220	36.7	15,963,832	63.3
29	24,088,186	8,563,647	35.6	15,524,539	64.4

① 款別歳入状況について

第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,752,569千円、滞納繰越分36,789千円を合わせた予算現額4,789,358千円に対し、調定額は、現年度分4,831,915千円、滞納繰越分280,401千円で合計5,112,315千円である。

収入済額は、現年度分4,780,423千円、滞納繰越分43,392千円を合わせて4,823,816千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は94.4%となっており、前年度に比べ2,519千円（0.1%）の増となっている。

税目別前年度対比では、固定資産税39,374千円（2.3%）、軽自動車税4,220千円（4.7%）、入湯税597千円（3.5%）、都市計画税4,641千円（2.0%）の増となり、市民税21,902千円（0.9%）、市たばこ税24,412千円（6.5%）の減である。

調定額に対する収入率は、94.4%（現年度98.9%・滞納繰越15.5%）となり、前年度収入率92.5%（現年度98.7%・滞納繰越10.3%）と比べ、1.9%の増となった。

収入未済額は260,848千円で、不納欠損額は27,662千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税27.4%に次ぐ20.0%である。

当市の市税収入率は94.4%であり、全道35市中24位（前年度28位）である。

収入率の向上は重要な課題ではあるが、人口減少社会を迎え、地域経済は引き続き厳しい状況にあることから、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

科 目	年 度	29		28		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比 率
市 民 税		2,350,979	95.9	2,372,881	95.5	△ 21,902	△0.9
個人		2,003,889	95.6	2,015,181	95.1	△ 11,292	△0.6
法人		347,090	98.0	357,701	97.6	△ 10,611	△3.0
固 定 資 産 税		1,773,525	91.7	1,734,151	88.0	39,374	2.3
純 固 定 資 産 税		1,731,009	91.5	1,682,294	87.6	48,715	2.9
国 有 資 産 等 交 付 金		42,516	100.0	51,857	100.0	△ 9,341	△18.0
軽 自 動 車 税		94,123	97.0	89,903	97.0	4,220	4.7
市 た ば こ 税		351,205	100.0	375,617	100.0	△ 24,412	△6.5
入 湯 税		17,438	81.5	16,841	81.0	597	3.5
都 市 計 画 税		236,545	91.4	231,904	87.5	4,641	2.0
計		4,823,816	94.4	4,821,297	92.5	2,519	0.1
内 現 年 度 課 税 分		4,780,423	98.9	4,784,133	98.7	△ 3,710	△0.1
訳 滞 納 繰 越 分		43,392	15.5	37,163	10.3	6,229	16.8

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位: %)

区 分	29	28	27	26	25
現 年 度 課 税 分	98.9	98.7	98.4	98.2	98.4
滞 納 繰 越 分	15.5	10.3	11.1	9.1	8.6
合 計	94.4	92.5	91.8	91.8	90.6

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名	市 名								
	網 走 市	98.9	15.5	94.4	道 東 都 市	釧 路 市	98.4	16.0	92.0
類 似 都 市	登 別 市	98.9	14.2	92.2		帯 広 市	98.9	31.0	96.3
	滝 川 市	98.2	8.9	88.9		北 見 市	98.9	20.0	95.9
	稚 内 市	98.6	19.8	93.1		紋 別 市	98.9	23.7	95.9
	留 萌 市	99.0	21.0	95.5		根 室 市	99.1	34.1	96.4
	深 川 市	98.2	8.9	88.9		全道市平均	99.2	21.4	96.3

徴収率94.4%は道内35市中、第24位である。(前年度28位)

第2款 地方譲与税

収入済額は、221,056千円で、前年度と比較して1,585千円（0.7%）の減である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税540千円、特別とん譲与税99千円、地方揮発油譲与税946千円の減となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科 目	29	28	比較増△減
自 動 車 重 量 譲 与 税	156,119	156,659	△540
特 別 と ん 譲 与 税	1,244	1,343	△99
地 方 揮 発 油 譲 与 税	63,693	64,639	△946
計	221,056	222,641	△1,585

第3款 利子割交付金

収入済額は、9,458千円で、前年度と比較して4,033千円（74.3%）の増である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、13,413千円で、前年度と比較して3,380千円（33.7%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、13,544千円で、前年度と比較して7,540千円（125.6%）の増である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、792,394千円で、前年度と比較して44,905千円（6.0%）の増である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、3,452千円で、前年度と比較して334千円（10.7%）の増である。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、54,807千円で、前年度と比較して17,236千円（45.9%）の増である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、10,729千円で、前年度と比較して508千円（4.5%）の減である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は、10,978千円で、前年度と比較して737千円（7.2%）の増である。

第11款 地方交付税

収入済額は、6,588,556千円（普通交付税 5,624,128千円、特別交付税 964,428千円）で、前年度と比較して382,375千円（5.5%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して279,157千円（4.7%）、特別交付税が103,218千円（9.7%）の減である。

また、歳入総額に占める割合は27.4%となっている。

地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		29	28	27	26	25
科目						
基準財政需要額		10,037,510	10,278,084	10,652,149	10,533,688	10,716,773
基準財政収入額		4,405,464	4,366,344	4,355,128	4,186,270	4,111,265
収入内訳	普通交付税	5,624,128	5,903,285	6,297,021	6,347,418	6,605,508
	(対前年比率%)	(95.3)	(93.7)	(99.2)	(96.1)	(98.0)
	特別交付税	964,428	1,067,646	1,146,153	1,145,401	1,113,310
	(対前年比率%)	(90.3)	(93.2)	(100.1)	(102.9)	(99.2)
	計	6,588,556	6,970,931	7,443,174	7,492,819	7,718,818
	(対前年比率%)	(94.5)	(93.7)	(99.3)	(97.1)	(98.2)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		27.4	27.7	31.0	30.4	27.2

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,504千円で、前年度と比較して598千円（11.7%）の減である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は143,240千円で、前年度と比較して13,219千円（8.4%）の減である。

内訳は、農林水産業費分担金11,146千円の増、民生費負担金24,365千円の減によるものである。

分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	29	28	比較増△減
農林水産業費分担金	86,959	75,813	11,146
民生費負担金	56,281	80,646	△24,365
計	143,240	156,459	△13,219

第14款 使用料及び手数料

収入済額は876,682千円で、前年度と比較して20,010千円（2.2%）の減である。

使用料の収入済額は、718,095千円で、前年度と比較して17,550千円（2.4%）の減となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料394,599千円（55.0%）、次いで、福祉使用料148,145千円（20.6%）、観光使用料118,983千円（16.6%）で、全体の92.2%を占めている。土木使用料の主な内訳は、道路占用料14,911千円、住宅使用料314,701千円、公営住宅等駐車場使用料15,945千円、借上公営住宅使用料20,198千円である。

主な節別前年度対比では、美術館使用料1,505千円（281.8%）、埠頭使用料645千円（9.0%）の増、保育所使用料9,798千円（6.2%）、住宅使用料8,363千円（2.6%）、オホーツク流氷館使用料2,726千円（2.2%）の減となっている。

手数料の収入済額は、158,587千円で、前年度と比較して2,460千円（1.5%）の減となっている。このうち、衛生手数料が134,515千円で、手数料収入全体の84.8%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が79,768千円、ごみ処分手数料が40,637千円、し尿処理手数料が12,690千円である。

節別前年度対比では、指定ごみ袋収集手数料2,370千円（3.1%）の増、ごみ処分手数料4,409千円（9.8%）の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		29	28	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	2,472	2,517	△45	△ 1.8
	福祉使用料	148,145	158,096	△9,951	△ 6.3
	衛生使用料	6,664	7,550	△886	△ 11.7
	労働使用料	734	688	46	6.7
	農林水産使用料	1,584	1,511	73	4.8
	商工使用料	539	546	△7	△ 1.3
	土木使用料	394,599	401,261	△6,662	△ 1.7
	教育使用料	44,376	41,768	2,608	6.2
	観光使用料	118,983	121,709	△2,726	△ 2.2
	計	718,095	735,645	△17,550	△ 2.4
手 数 料	総務手数料	19,053	19,317	△264	△ 1.4
	衛生手数料	134,515	136,932	△2,417	△ 1.8
	農林水産手数料	406	420	△14	△ 3.3
	土木手数料	4,612	4,377	235	5.4
	計	158,587	161,047	△2,460	△ 1.5
合 計		876,682	896,692	△20,010	△ 2.2

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	29				28				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	718,095	3,655	59,498	91.9	735,645	2,913	58,396	92.3	△ 17,550
食品加工体験 センター使用料	1,526	0	0	100.0	1,591	0	0	100.0	△ 65
福祉施設使用料	0	0	0	-	153	0	0	100.0	△ 153
保育所使用料	148,144	0	1,101	99.3	157,942	0	589	99.6	△ 9,798
火葬場使用料	3,862	0	0	100.0	3,602	0	0	100.0	260
墓地使用料	2,586	0	0	100.0	3,732	0	0	100.0	△ 1,146
勤労青少年 ホーム使用料	734	0	0	100.0	688	0	0	100.0	46
飲料水使用料	471	0	0	100.0	476	0	0	100.0	△ 5
能取漁港ホートヤート 使用料	1,111	0	0	100.0	1,032	0	24	97.7	79
道路占用料	14,911	22	75	99.4	14,712	22	93	99.2	199
河川敷地占用料	2,344	0	0	100.0	2,334	0	28	98.8	10
物揚場使用料	1,730	0	0	100.0	1,593	0	0	100.0	137
船揚場使用料	5,852	0	0	100.0	5,302	0	0	100.0	550
埠頭使用料	7,843	0	0	100.0	7,198	0	0	100.0	645
入港料	730	0	0	100.0	542	0	0	100.0	188
上屋使用料	2,173	0	0	100.0	2,173	0	0	100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659	0	0	100.0	7,659	0	0	100.0	0
住宅使用料	314,701	3,440	54,795	84.4	323,064	2,770	53,931	85.1	△ 8,363
公営住宅等 駐車場使用料	15,945	193	2,277	86.6	15,930	121	2,474	86.0	15
借上公営住宅使用料	20,198	0	1,209	94.4	19,941	0	1,054	95.0	257
博物館入場料	381	0	0	100.0	387	0	0	100.0	△ 6
モヨロ貝塚館入場料	2,034	0	0	100.0	1,862	0	0	100.0	172
体育館使用料	9,670	0	0	100.0	9,175	0	0	100.0	495
美術館使用料	2,039	0	0	100.0	534	0	0	100.0	1,505
オホーツク・文化交流 センター使用料	17,774	0	41	99.8	17,236	0	203	98.8	538
市民会館使用料	11,646	0	0	100.0	11,833	0	0	100.0	△ 187
オホーツク流水館 使用料	118,983	0	0	100.0	121,709	-	-	-	△ 2,726
その他使用料	3,046	0	0	100.0	3,241	0	0	100.0	△ 195

(単位:千円、%)

年度 科目	29				28				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
手数料	158,587	5	71	99.9	161,047	0	88	99.9	△2,460
戸籍手数料	5,622	0	0	100.0	5,183	0	0	100.0	439
住民票手数料	6,317	0	0	100.0	6,549	0	0	100.0	△232
証明手数料	6,669	0	0	100.0	7,064	0	0	100.0	△395
指定ごみ袋収集手数料	79,768	0	0	100.0	77,398	0	0	100.0	2,370
ごみ処分手数料	40,637	0	0	100.0	45,046	0	0	100.0	△4,409
し尿処理手数料	12,690	5	71	99.4	12,714	0	79	99.4	△24
墓地手数料	392	0	0	100.0	682	0	9	98.7	△290
狂犬病予防登録等 手数料	896	0	0	100.0	948	0	0	100.0	△52
建築確認手数料	3,488	0	0	100.0	3,514	0	0	100.0	△26
地籍手数料	242	0	0	100.0	244	0	0	100.0	△2
その他手数料	1,866	0	0	100.0	1,704	0	0	100.0	162
合計	876,682	3,660	59,568	93.3	896,692	2,913	58,484	93.6	△20,010

第15款 国庫支出金

収入済額は、3,397,315千円で、前年度と比較して134,873千円(3.8%)の減である。

この内、国庫負担金は、前年度と比較して103,237千円(4.8%)、国庫補助金は、28,895千円(2.1%)、国庫委託金は、2,741千円(20.4%)の減となった。

国庫負担金の主な減少要因は、災害復旧費国庫負担金119,749千円の減等である。

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	29	28	比較増△減
負担金	2,040,535	2,143,772	△103,237
補助金	1,346,052	1,374,947	△28,895
委託金	10,728	13,469	△2,741
計	3,397,315	3,532,188	△134,873

第16款 道支出金

収入済額は、1,712,723千円で、前年度と比較して542,916千円(46.4%)の増である。

この内、道負担金は、前年度に比べ42,636千円(6.0%)、道補助金は、53,693千円(16.3%)、道委託金は、446,587千円(337.1%)の増となった。

内訳は、農林水産業費委託金449,229千円の増等によるものである。

道支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	29	28	比較増△減
負担金	751,409	708,773	42,636
補助金	382,256	328,563	53,693
委託金	579,058	132,471	446,587
計	1,712,723	1,169,807	542,916

第17款 財産収入

収入済額は、15,891千円で、前年度と比較して13,238千円(45.4%)の減である。

内訳は、利子及び配当金8,494千円、不動産売払収入8,592千円の減等によるものである。

財産収入の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	29	28	比較増△減
財産貸付収入	5,546	5,993	△447
利子及び配当金	1,622	10,116	△8,494
物品売払収入	4,998	702	4,296
不動産売払収入	3,726	12,318	△8,592
計	15,891	29,129	△13,238

第18款 寄 附 金

収入済額は、661,102千円で、前年度と比較して110,715千円（14.3%）の減である。

内訳は、総務費寄附金88,824千円、教育費寄附金13,320千円、商工費寄附金9,937千円の減、環境保全対策費寄附金3,176千円の増等によるものである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科目 \ 年度	29	28	比較増△減
総務費寄附金	646,915	735,739	△88,824
商工費寄附金	3,959	13,896	△9,937
農林水産業費寄附金	4,090	6,180	△2,090
民生費寄附金	1,400	1,097	303
環境保全対策費寄附金	3,176	0	3,176
労働費寄附金	30	0	30
土木費寄附金	352	405	△53
教育費寄附金	1,180	14,500	△13,320
計	661,102	771,817	△110,715

第19款 繰 入 金

収入済額は、565,019千円で、前年度と比較して116,681千円（17.1%）の減である。

基金繰入金は、前年度と比較して177,582千円の減であるが、主な内訳は、財政調整基金76,115千円、減債基金160,000千円、教育振興基金62,496千円の減、ふるさと寄附基金109,267千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して60,900千円の増で、主な内訳は、市有財産整備特別会計61,426千円の増等である。

繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	29	28	比較増△減
基金繰入金	479,954	657,536	△177,582
保健福祉基金	3,098	1,637	1,461
都市緑化基金	802	2,646	△1,844
市営住宅敷金基金	3,719	5,000	△1,281
財政調整基金	265,986	342,101	△76,115
技能者地域定着事業基金	2,048	2,525	△477
教育振興基金	1,050	63,546	△62,496
減債基金	0	160,000	△160,000
ふるさと寄附基金	179,268	70,001	109,267
産業振興基金	14,026	0	14,026
交通安全推進基金	1,534	0	1,534
市営住宅等建設基金	8,424	10,080	△1,656
特別会計繰入金	85,065	24,165	60,900
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	22,530	23,055	△525
市有財産整備特別会計	61,426	0	61,426
合計	565,019	681,700	△116,681

第20款 繰越金

収入済額は、93,430千円で、前年度と比較して23,849千円（34.3%）の増である。

第21款 諸収入

収入済額は、1,409,286千円で、前年度と比較して407,669千円（22.4%）の減である。

内訳は、貸付金元利収入16,452千円の増、雑入424,194千円の減等によるものである。

諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	29	28	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	108	32	76
市預金利子	15	18	△3
貸付金元利収入	1,076,440	1,059,988	16,452
雑入	332,723	756,917	△424,194
計	1,409,286	1,816,955	△407,669

第22款 市 債

収入済額は、2,666,790千円で、前年度と比較して564,848千円（17.5%）の減である。

主な内訳は、衛生債569,000千円、災害復旧債216,700千円、土木債148,100千円の減、教育債157,100千円、総務債123,000千円等の増である。

なお、当年度末起債現在高は、33,740,806千円となり、前年度末に比べて564,263千円（1.6%）減少した。

市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	29	28	比較増△減
総 務 債	161,400	38,400	123,000
衛 生 債	876,800	1,445,800	△569,000
民 生 債	33,500	0	33,500
労 働 債	0	0	0
農 林 水 産 業 債	70,200	23,400	46,800
商 工 債	0	0	0
土 木 債	687,700	835,800	△148,100
教 育 債	184,600	27,500	157,100
臨 時 財 政 対 策 債	576,690	568,138	8,552
借 換 債	0	0	0
災 害 復 旧 債	75,900	292,600	△216,700
計	2,666,790	3,231,638	△564,848

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、32,255千円で、前年度と比較して80,822千円（71.5%）減少している。

款別内訳では、減となったものは、市税80,443千円（74.4%）、諸収入810千円(84.6%)、分担金及び負担金316千円(28.7%)で、増となったものは、使用料及び手数料747千円(25.6%)である。

このうち、市税の税目内訳をみると、市民税5,296千円、固定資産税19,498千円、軽自動車税146千円、都市計画税2,722千円となっている。

また、分担金及び負担金の不納欠損額 786千円は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料の主な不納欠損額では、住宅使用料3,440千円、公営住宅等駐車場使用料193千円となっている。

不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

科 目	29		28		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	27,662	85.8	108,105	95.6	△80,443	△74.4
分 担 金 及 び 負 担 金	786	2.4	1,102	1.0	△316	△28.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,660	11.3	2,913	2.6	747	25.6
諸 収 入	147	0.5	957	0.8	△810	△84.6
計	32,255	100.0	113,077	100.0	△80,822	△71.5

③ 収入未済額について

収入未済額は、423,438千円で、前年度より17,186千円（3.9%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、260,848千円（現年度分 51,415千円、滞納繰越分 209,433千円）であり、この額は前年度に比べ19,746千円（7.0%）の減となっている。

この市税の税目内訳をみると、減となったものは、市民税10,598千円（10.1%）、固定資産税8,010千円（5.4%）、都市計画税1,196千円（5.8%）で、増となったものは、軽自動車税58千円（2.2%）である。なお、入湯税は、3,959千円（前年度同）となった。

分担金及び負担金の収入未済額は、5,529千円で、前年度に比べて1,992千円（26.5%）の減となっており、内訳は、土地改良事業分担金206千円、保育所利用者負担金4,534千円、老人ホーム利用者負担金751千円、児童発達支援負担金39千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、59,568千円で、前年度に比べ1,084千円（1.9%）の増となっており、内訳は、保育所使用料1,101千円、道路占用料75千円、住宅使用料54,795千円、公営住宅等駐車場使用料2,277千円、借上公営住宅使用料1,209千円、オホーツク・文化交流センター使用料 41千円、し尿処理手数料71千円である。

諸収入の収入未済額は、97,493千円で、前年度に比べ3,468千円（3.7%）の増となっており、内訳は、ウタリ住宅新築資金等貸付償還金41,521千円、奨学資金貸付償還金14,411千円、生活保護費返還金収入41,464千円、緊急安全代行措置費用徴収金97千円である。

収 入 未 済 額 調

(単位:千円、%)

科目 \ 年度	29		28		比較増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税	260,848	61.6	280,594	63.7	△19,746	△7.0
分担金及び負担金	5,529	1.3	7,521	1.7	△1,992	△26.5
使用料及び手数料	59,568	14.1	58,484	13.3	1,084	1.9
諸 収 入	97,493	23.0	94,025	21.3	3,468	3.7
計	423,438	100.0	440,624	100.0	△17,186	△3.9

1. 一般会計

(2) 歳出の決算状況

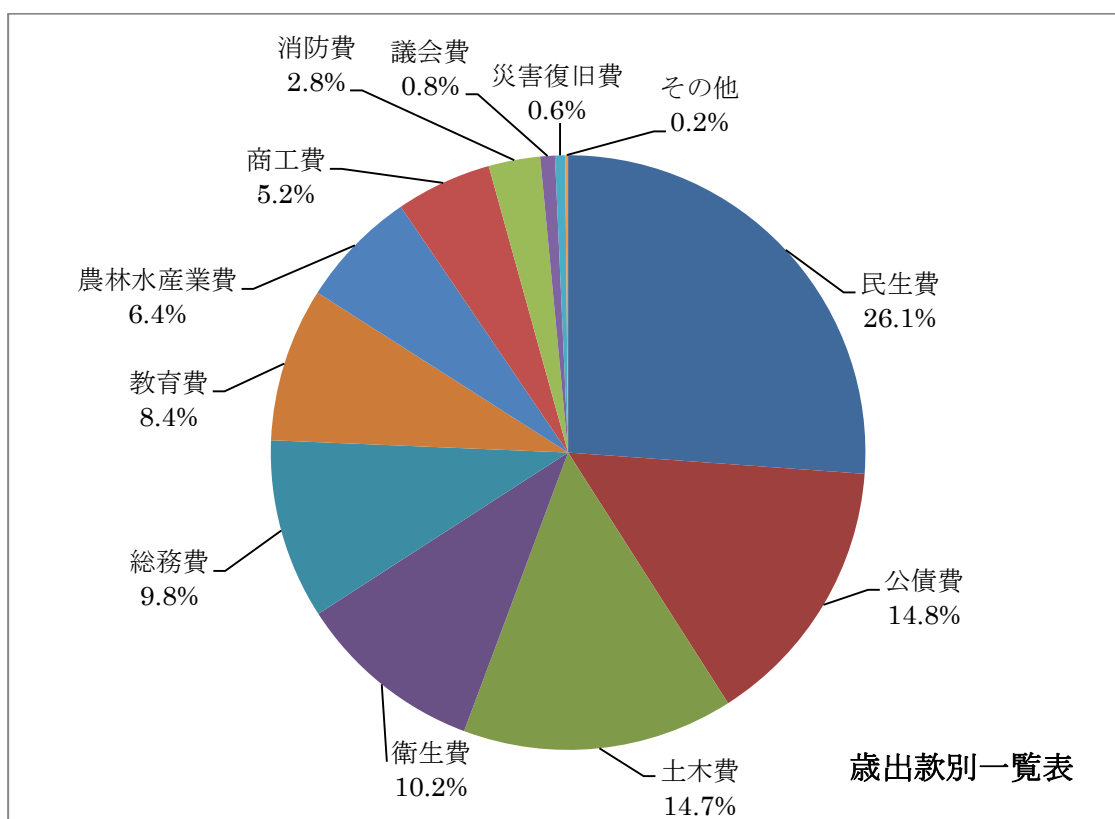
予算現額 25,535,010千円（当初予算額 24,910,198千円、補正等 624,812千円）に対して、支出済額24,019,555千円（執行率94.1%）となり、翌年度繰越額400,322千円を除いた不用額は、1,115,133千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1,094,067千円（4.4%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、農林水産業費340,076千円、教育費209,488千円、商工費71,571千円、土木費71,265千円である。

一方、減となった主なものは、衛生費951,652千円、災害復旧費424,243千円、公債費155,052千円、民生費123,931千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費26.1%、公債費14.8%、土木費14.7%、衛生費10.2%、総務費9.8%、教育費8.4%、農林水産業費6.4%、商工費5.2%、消防費2.8%等の順となっている。



歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額 繰越明許費	不用額
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 比率		
1 議会費	193,391	190,607	0.8	98.6	0	2,784
2 総務費	2,532,326	2,350,262	9.8	92.8	0	182,064
3 民生費	6,626,491	6,278,920	26.1	94.8	0	347,571
4 衛生費	2,541,034	2,446,473	10.2	96.3	0	94,561
5 労働費	43,781	37,204	0.2	85.0	0	6,577
6 農林水産業費	1,678,215	1,548,736	6.4	92.3	0	129,479
7 商工費	1,325,591	1,251,284	5.2	94.4	0	74,307
8 土木費	4,080,529	3,538,574	14.7	86.7	400,322	141,633
9 消防費	673,259	673,259	2.8	100.0	0	0
10 教育費	2,062,775	2,012,743	8.4	97.6	0	50,032
11 公債費	3,610,177	3,559,049	14.8	98.6	0	51,128
12 諸支出金	716	236	0.0	33.0	0	480
13 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	20,000
14 災害復旧費	146,725	132,208	0.6	90.1	0	14,517
合計	25,535,010	24,019,555	100.0	94.1	400,322	1,115,133

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	29	28	27	29・28 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	190,607	188,336	211,962	2,271	1.2
2 総務費	2,350,262	2,447,606	2,346,779	△ 97,344	△ 4.0
3 民生費	6,278,920	6,402,851	6,340,807	△ 123,931	△ 1.9
4 衛生費	2,446,473	3,398,125	1,609,907	△ 951,652	△ 28.0
5 労働費	37,204	38,037	41,148	△ 833	△ 2.2
6 農林水産業費	1,548,736	1,208,660	872,871	340,076	28.1
7 商工費	1,251,284	1,179,713	1,994,802	71,571	6.1
8 土木費	3,538,574	3,467,309	3,469,163	71,265	2.1
9 消防費	673,259	705,800	684,767	△ 32,541	△ 4.6
10 教育費	2,012,743	1,803,255	1,947,422	209,488	11.6
11 公債費	3,559,049	3,714,101	4,103,496	△ 155,052	△ 4.2
12 諸支出金	236	3,376	816	△ 3,140	△ 93.0
13 予備費	0	0	0	0	0.0
14 災害復旧費	132,208	556,451	313,633	△ 424,243	△ 76.2
合計	24,019,555	25,113,622	23,937,573	△ 1,094,067	△ 4.4

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度		29		28		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,481,624	10.3	2,550,280	10.1	△ 68,656	△ 2.7
	物 件 費	3,396,121	14.1	3,279,141	13.1	116,980	3.6
	維 持 補 修 費	652,299	2.7	772,873	3.1	△ 120,574	△ 15.6
	扶 助 費	3,926,770	16.4	3,950,491	15.7	△ 23,721	△ 0.6
	補 助 費 等	2,315,970	9.7	2,234,040	8.9	81,930	3.7
	小 計	12,772,784	53.2	12,786,825	50.9	△ 14,041	△ 0.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	3,985,103	16.6	4,268,797	17.0	△ 283,694	△ 6.6
	災 害 復 旧 費	132,208	0.5	556,451	2.2	△ 424,243	△ 76.2
	小 計	4,117,311	17.1	4,825,248	19.2	△ 707,937	△ 14.7
そ の 他 経 費	公 債 費	3,559,049	14.8	3,714,101	14.8	△ 155,052	△ 4.2
	投 資 及 び 出 資 金	189	0.0	3,189	0.0	△ 3,000	△ 94.1
	貸 付 金	1,051,168	4.4	1,034,420	4.1	16,748	1.6
	繰 出 金	2,114,228	8.8	2,064,920	8.2	49,308	2.4
	積 立 金	404,826	1.7	684,919	2.8	△ 280,093	△ 40.9
	小 計	7,129,460	29.7	7,501,549	29.9	△ 372,089	△ 5.0
合 計		24,019,555	100.0	25,113,622	100.0	△ 1,094,067	△ 4.4

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	29		28		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義 務 的 経 費		9,967,443	41.5	10,214,872	40.7	△ 247,429	△ 2.4
	人 件 費	2,481,624	10.3	2,550,280	10.2	△ 68,656	△ 2.7
	扶 助 費	3,926,770	16.4	3,950,491	15.7	△ 23,721	△ 0.6
	公 債 費	3,559,049	14.8	3,714,101	14.8	△ 155,052	△ 4.2
任 意 的 経 費		14,052,112	58.5	14,898,750	59.3	△ 846,638	△ 5.7
計		24,019,555	100.0	25,113,622	100.0	△ 1,094,067	△ 4.4

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	年 度	29	28	比較増△減	
				金 額	比率
市 有 財 産 整 備		0	0	0	—
国 民 健 康 保 険		410,379	428,419	△ 18,040	△ 4.2
公 共 下 水 道		481,799	511,374	△ 29,575	△ 5.8
能 取 漁 港 整 備		113,419	29,600	83,819	283.2
簡 易 水 道		74,163	73,999	164	0.2
介 護 保 険		485,184	477,368	7,816	1.6
個 別 排 水 処 理 施 設 整 備		26,436	25,392	1,044	4.1
後 期 高 齢 者 医 療		137,221	131,607	5,614	4.3
合 計		1,728,600	1,677,759	50,841	3.0

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は、190,607千円で、前年度と比較して2,271千円（1.2%）の増である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	193,391	190,607	98.6	0	2,784	188,336	2,271
計	193,391	190,607	98.6	0	2,784	188,336	2,271

第2款 総務費

総務費の支出済額は、2,350,262千円で、前年度と比較して97,344千円（4.0%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

電算組織管理運営事業 △21,589千円

津波避難路整備事業 17,669千円

自治体情報セキュリティ対策事業 △39,055千円

まちづくり推進事業 △84,509千円

日体大高等支援学校運営費補助金 42,000千円

日体大高等支援学校屋内直線走路整備事業 264,400千円

農村環境改善センター煙突アスベスト改修事業

12,830千円

基金積立金 △280,094千円

戸籍住民基本台帳費

戸籍事務電算化事業 31,010千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	2,210,855	2,040,356	92.3	0	170,499	2,155,412	△ 115,056
徴税費	161,172	161,094	99.9	0	78	165,218	△ 4,124
戸籍住民基本台帳費	104,200	97,302	93.4	0	6,898	72,989	24,313
選挙費	34,861	30,437	87.3	0	4,424	33,261	△ 2,824
監査委員費	21,238	21,074	99.2	0	164	20,727	347
計	2,532,326	2,350,262	92.8	0	182,064	2,447,606	△ 97,344

第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,278,920千円で、前年度と比較して123,931千円（1.9%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設管理運営事業 24,994千円 臨時福祉給付金事業 71,104千円 年金生活者等支援臨時給付金給付事業 △121,975千円 障がい者総合支援介護給付事業 33,614千円 障がい者総合支援訓練等給付事業 41,972千円
児童福祉費	児童手当支給事業 △18,955千円 へき地保育事業 22,288千円 子ども・子育て支援事業 7,607千円
医療助成費	こども医療助成事業 16,684千円
生活保護費	生活保護事業 △136,590千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費	3,274,462	3,159,098	96.5	0	115,364	3,165,391	△ 6,293
児童福祉費	1,863,027	1,782,262	95.7	0	80,765	1,772,634	9,628
医療助成費	205,795	173,443	84.3	0	32,352	166,879	6,564
生活保護費	1,283,207	1,164,116	90.7	0	119,091	1,297,948	△ 133,832
計	6,626,491	6,278,920	94.8	0	347,571	6,402,851	△ 123,931

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、2,446,473千円で、前年度と比較して951,652千円（28.0%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	救急医療体制づくり事業 7,472千円 健康づくり推進事業 4,102千円
環境衛生費	ごみ収集事業 53,949千円 リサイクル事業 58,357千円 一般廃棄物処理施設整備事業 △1,070,375千円 新廃棄物処理施設運営準備事業 △18,372千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保健衛生費	598,405	553,903	92.6	0	44,502	535,057	18,846
環境衛生費	1,942,629	1,892,570	97.4	0	50,059	2,863,068	△ 970,498
計	2,541,034	2,446,473	96.3	0	94,561	3,398,125	△ 951,652

第5款 労働費

労働費の支出済額は、37,204千円で、前年度と比較して833千円（2.2%）の減である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労働費	43,781	37,204	85.0	0	6,577	38,037	△ 833
計	43,781	37,204	85.0	0	6,577	38,037	△ 833

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,548,736千円で、前年度と比較して340,076千円（28.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	農産物販路拡大事業	△12,495千円
	畑作振興対策事業	447,519千円
	農業施設整備補助金返還金	△245,122千円
	国営土地改良事業関係費	△40,956千円
	道営土地改良事業関係費	30,872千円
水産業費	水産科学センター飼育試験施設整備事業	69,595千円
漁港費	能取漁港整備特別会計繰出金	83,819千円
	漁港整備事業	11,252千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	1,320,093	1,203,579	91.2	0	116,514	1,026,306	177,273
林業費	49,439	46,003	93.1	0	3,436	45,069	934
水産業費	151,946	148,097	97.5	0	3,849	76,525	71,572
漁港費	156,737	151,056	96.4	0	5,680	60,760	90,296
計	1,678,215	1,548,736	92.3	0	129,479	1,208,660	340,076

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、1,251,284千円で、前年度と比較して71,571千円（6.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	中小企業振興対策事業 49,966千円
	地域経済・中心市街地活性化総合推進事業 △10,085千円
観 光 費	閑散期対策商品造成事業 8,500千円
	オホーツク地域サイクリングブランド化推進事業 6,000千円
	天都山展望台・オホーツク流水館管理運営事業 △5,191千円

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商	工 費	1,002,061	960,683	95.9	0	41,378	878,667	82,016
観	光 費	323,530	290,600	89.8	0	32,930	301,047	△ 10,447
	計	1,325,591	1,251,284	94.4	0	74,307	1,179,713	71,571

第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,538,574千円で、前年度と比較して71,265千円（2.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

土 木 費	市道雨水管移設事業 13,554千円
	河川管理事業 39,802千円
	雪対策事業 △70,330千円
	橋梁長寿命化修繕事業 53,509千円
港 湾 費	港湾整備事業 △45,274千円
都市計画費	下水道特別会計繰出金 △29,575千円
	公園整備事業 △13,554千円
住 宅 費	民間住宅建設促進事業 △30,376千円
	公共施設長寿命化対策事業 28,199千円
	市営住宅建設事業 166,769千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	1,485,230	1,426,002	96.0	0	59,228	1,390,761	35,241
港 湾 費	265,739	261,716	98.5	0	4,023	315,612	△ 53,896
都 市 計 画 費	640,204	622,399	97.2	0	17,805	690,071	△ 67,672
住 宅 費	1,689,356	1,228,457	72.7	400,322	60,577	1,070,865	157,592
計	4,080,529	3,538,574	86.7	400,322	141,633	3,467,309	71,265

第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、673,259千円で、前年度と比較して32,541千円（4.6%）の減であり、この内訳は消防組合負担金である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	673,259	673,259	100.0	0	0	705,800	△ 32,541
計	673,259	673,259	100.0	0	0	705,800	△ 32,541

第10款 教育費

教育費の支出済額は、2,012,743千円で、前年度と比較して209,488千円（11.6%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

小学校費	小学校情報教育推進事業	△24,814千円
中学校費	中学校施設維持費	45,920千円
	中学校情報教育推進事業	10,391千円
社会教育費	美術館管理運営事業	9,719千円
	女性センター解体事業	28,274千円
保健体育費	スポーツ・トレーニングフィールド整備事業	86,616千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費	306,376	295,233	96.4	0	11,143	278,810	16,423
小学校費	318,784	312,666	98.1	0	6,118	320,099	△7,433
中学校費	267,856	256,841	95.9	0	11,015	195,776	61,065
社会教育費	457,173	449,373	98.3	0	7,800	406,286	43,087
保健体育費	712,586	698,630	98.0	0	13,956	602,284	96,346
計	2,062,775	2,012,743	97.6	0	50,032	1,803,255	209,488

第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,559,049千円で、前年度と比較して155,052千円（4.2%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
25	4,138,670	532,395	0	4,671,066	6.4	16.5
26	3,690,991	484,100	0	4,175,091	△10.6	17.2
27	3,670,315	432,199	982	4,103,496	△1.7	17.1
28	3,334,878	379,222	0	3,714,101	△9.5	14.8
29	3,231,053	327,996	0	3,559,049	△4.2	14.8

第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額236千円は、水道企業会計繰出金236千円で、前年度と比較して3,140千円（93.0％）の減である。

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	諸 支 出 金	716	236	33.0	0	480	3,376	△ 3,140
	計	716	236	33.0	0	480	3,376	△ 3,140

第13款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	予 備 費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
	計	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0

第14款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、132,208千円で、前年度と比較して424,243千円（76.2％）の減である。

内訳は、平成28年8月の大雨の復旧事業で、道路河川災害復旧事業131,069千円、公園等災害復旧事業1,139千円となっている。

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	公共土木施設災害復旧費	146,725	132,208	90.1	0	14,517	556,451	△ 424,243
	計	146,725	132,208	90.1	0	14,517	556,451	△ 424,243

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,865,149千円に対し、補正予算額は624,812千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議会費	192,397	994	0	193,391
2 総務費	2,166,405	36,601	329,320	2,532,326
3 民生費	6,550,578	△ 32,938	108,851	6,626,491
4 衛生費	2,237,789	39,550	263,695	2,541,034
5 労働費	43,496	285	0	43,781
6 農林水産業費	1,579,441	98,774	0	1,678,215
7 商工費	1,316,735	8,856	0	1,325,591
8 土木費	3,417,904	457,050	205,575	4,080,529
9 消防費	685,718	△ 12,459	0	673,259
10 教育費	2,043,793	16,099	2,883	2,062,775
11 公債費	3,610,177	0	0	3,610,177
12 諸支出金	716	0	0	716
13 予備費	20,000	0	0	20,000
14 災害復旧費	0	12,000	134,725	146,725
合計	23,865,149	624,812	1,045,049	25,535,010

③ 不用額について

不用額は1,115,133千円で、前年度と比較すると150,790千円の増となり、予算現額25,535,010千円に対し、4.4%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費347,571千円、総務費182,064千円、土木費141,633千円、農林水産業費129,479千円で、これらで全体の約7割程度を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	29		28		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	2,784	0.2	5,099	0.5	△ 2,315
2	総 務 費	182,064	16.3	53,562	5.6	128,502
3	民 生 費	347,571	31.2	264,711	27.4	82,860
4	衛 生 費	94,561	8.5	123,970	12.9	△ 29,409
5	労 働 費	6,577	0.6	5,597	0.6	980
6	農 林 水 産 業 費	129,479	11.6	97,914	10.1	31,565
7	商 工 費	74,307	6.7	100,480	10.4	△ 26,173
8	土 木 費	141,633	12.7	125,441	13.0	16,192
9	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0
10	教 育 費	50,032	4.5	54,018	5.6	△ 3,986
11	公 債 費	51,128	4.6	24,894	2.6	26,234
12	諸 支 出 金	480	0.0	340	0.0	140
13	予 備 費	20,000	1.8	20,000	2.1	0
14	災 害 復 旧 費	14,517	1.3	88,319	9.2	△ 73,802
	合 計	1,115,133	100.0	964,343	100.0	150,790

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の9会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額13,520,759千円に対し、歳入決算額11,480,529千円（予算執行率84.9%）、歳出決算額12,838,217千円（予算執行率95.0%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、1,357,687千円の歳入不足を生じているが、単年度収支でみると、299,815千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計53,754千円、国民健康保険特別会計2,889千円、介護保険特別会計151千円、後期高齢者医療特別会計34千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,414,515千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

公共下水道特別会計、簡易水道特別会計、個別排水処理施設整備特別会計については、歳入歳出が同額となっている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特別会計決算の概況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	13,048,663	160,019	312,077	13,520,759	11,480,529	△2,040,230	84.9
歳 出	13,048,663	160,019	312,077	13,520,759	12,838,217	△682,542	95.0
差 引 額 (形式収支)	0	0	0	0	△1,357,687	△1,357,687	—

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	29	28	27	26	25
歳 入 総 額	11,480,529	10,712,980	11,431,855	10,463,977	10,281,160
歳 出 総 額	12,838,217	12,334,089	13,254,856	12,444,765	12,224,007
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,357,687	△1,621,109	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847
翌年度に繰り 越すべき財源	0	36,393	0	0	0
実 質 収 支	△1,357,687	△1,657,502	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847
単 年 度 収 支	299,815	165,499	157,787	△37,941	101,045

注) 平成25年度～平成27年度には、「流氷館特別会計」を含む

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	29				28		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	333,370	350,722	296,968	53,754	125,843	50,910	224,879	246,058
国民健康保険	5,104,604	4,952,020	4,949,131	2,889	4,848,433	4,843,642	103,587	105,489
公共下水道	2,320,775	2,044,285	2,044,285	0	1,923,212	1,923,212	121,073	121,073
網走港整備	1,271,111	71,841	1,238,821	△ 1,166,980	112,542	1,329,131	△ 40,701	△ 90,310
能取漁港整備	541,058	290,216	537,750	△ 247,535	85,555	593,399	204,661	△ 55,649
簡易水道	120,955	102,771	102,771	0	90,105	90,105	12,666	12,666
介護保険	3,242,980	3,105,772	3,105,622	151	2,984,904	2,961,484	120,868	144,138
個別排水処理 施設整備	77,835	67,437	67,437	0	63,689	63,689	3,748	3,748
後期高齢者医療	508,071	495,467	495,433	34	478,697	478,517	16,770	16,916
計	13,520,759	11,480,529	12,838,217	△ 1,357,687	10,712,980	12,334,089	767,549	504,128

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額333,370千円に対し、歳入決算額350,722千円、歳出決算額296,968千円で、歳入歳出差引53,754千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率は105.2%で、調定額に対する収納率が99.8%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率は89.1%で、不用額は、36,402千円となっている。また、本年度の単年度収支は、15,215千円の黒字となった。

なお、予算現額に対する歳入決算額の執行率増の要因は、平成29年度の繰越事業となった呼人工業団地造成事業に係る造成後の土地売払い等に伴うものである。

潮見住宅団地対策事業では、従来から継続対応中の家屋が6戸あり、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、職員住宅や市営住宅の廃止に伴う住宅解体後の跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	財 産 収 入		275,789	89,841	185,948
	繰 越 金		74,932	36,001	38,931
	繰 入 金		0	0	0
	計		350,722	125,843	224,879
歳 出	財 産 管 理 費		296,968	50,910	246,058
	一 般 会 計 繰 出 金		61,426	0	61,426
	計		296,968	50,910	246,058
歳入歳出差引額(形式収支)			53,754	74,932	△21,178
翌年度に繰越すべき財源			0	36,393	
実 質 収 支			53,754	38,539	
単 年 度 収 支			15,215	2,538	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額5,104,604千円に対し、歳入決算額は4,952,020千円、歳出決算額4,949,131千円で、歳入歳出差引2,889千円の余剰金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が97.0%、収入調定額に対する収入率は95.7%で、前年度と比較すると103,587千円の増となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると105,489千円の増となった。

これらは、前年度と比較して、余剰金の内、総務費（基金積立金）への141,820千円の積増しによる115,788千円、保険給付費40,309千円の増、共同事業拠出金64,256千円の減等によるものである。また、不用額は、155,473千円となっている。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、84.7%で、対前年度比では、現年度分で0.4ポイントの増、滞納繰越分で0.7ポイントの減となり、総体では0.1ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、2期連続して94%超（95.0%）となった。保険料の収入未済額については、173,112千円で前年度より825千円増加したが、不納欠損額については、19,110千円で、9,934千円改善されている。

国民健康保険法の改正に伴う都道府県単位化への対応や将来の医療費適正化のため、被保険者への「特定健診受診率」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料		1,064,601	1,106,596	△ 41,995
	国 庫 支 出 金		948,700	873,284	75,416
	道 支 出 金		239,074	252,533	△ 13,459
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		94,009	76,923	17,086
	前 期 高 齢 者 交 付 金		1,035,968	933,275	102,693
	共 同 事 業 交 付 金		1,135,175	1,100,753	34,422
	繰 入 金		426,709	496,349	△ 69,640
	他 会 計 繰 入 金		410,379	428,419	△ 18,040
	諸 収 入		2,973	6,515	△ 3,542
	財 産 収 入		20	32	△ 12
	繰 越 金		4,791	2,171	2,620
	計		4,952,020	4,848,433	103,587
	歳 出	総 務 費		250,597	108,609
基 金 積 立 金			141,820	26,032	115,788
保 険 給 付 費			2,847,996	2,807,687	40,309
老 人 保 健 拠 出 金			10	16	△ 6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			517,582	526,875	△ 9,293
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			1,893	380	1,513
介 護 納 付 金			191,376	193,581	△ 2,205
共 同 事 業 拠 出 金			1,081,450	1,145,706	△ 64,256
保 健 事 業 費			35,796	40,946	△ 5,150
公 債 費			86	89	△ 3
諸 支 出 金			22,345	19,754	2,591
予 備 費			0	0	0
計		4,949,131	4,843,642	105,489	
歳入歳出差引額(形式収支)			2,889	4,791	△ 1,902
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			2,889	4,791	
単 年 度 収 支			△ 1,902	2,620	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現年度	27	1,135,426	1,060,566	7	93.4	0	74,867
	28	1,133,208	1,071,522	0	94.6	0	61,686
	29	1,085,235	1,031,358	0	95.0	0	53,877
滞納繰越	27	173,624	37,515	0	21.6	35,221	100,888
	28	174,720	35,075	0	20.1	29,044	110,602
	29	171,589	33,243	0	19.4	19,110	119,235
合 計	27	1,309,050	1,098,081	7	83.9	35,221	175,755
	28	1,307,928	1,106,596	0	84.6	29,044	172,287
	29	1,256,824	1,064,601	0	84.7	19,110	173,112

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
25	3,008,920	42,915	1.4	100.0
26	2,909,820	△ 99,100	△ 3.3	96.7
27	2,885,404	△ 24,416	△ 0.8	95.9
28	2,802,187	△ 83,217	△ 2.9	93.1
29	2,842,723	40,536	1.4	94.5

(3) 公共下水道特別会計

予算現額 2,320,775千円に対し、歳入及び歳出決算額は2,044,285千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が88.1%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と比較すると121,073千円の増となった。これは、国庫支出金69,669千円、市債101,100千円の増等によるものである。また、不用額は、75,790千円となっている。

受益者負担金の収納率は96.5%で、受益者分担金の収納率は、100.0%となり、全体で96.8%となっている。

下水道使用料の収納率は96.8%で、下水道使用料に受益者負担金・分担金を合わせた収納率は96.8%となり、前年度より0.1%増となった。また、収入未済額の総額は25,420千円、不納欠損額は535千円となった。

総人口普及率は93.8%、水洗化率は人口比率、戸数比率ともに98.4%となっており、総人口普及率は前年度より0.1%増となった。

歳出決算額を前年度と比較すると121,073千円の増となっており、この内訳は、下水道事業費186,997千円の増等によるものである。

施設の管理業務の民間委託や資金制度の有効活用により、経営の改善に努めているが、施設の老朽化に伴い、その効率的な更新と延命化を進めるための計画の策定、歳出削減等による財源対策、さらには、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向け、今後も引き続き経済的かつ効率的な運営を図り、安定した下水道事業に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		29	28	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 負 担 金	1,313	1,397	△ 84
	受 益 者 分 担 金	138	121	17
	使 用 料 及 び 手 数 料	782,968	798,251	△ 15,283
	国 庫 支 出 金	292,000	222,331	69,669
	道 支 出 金	25,599	26,255	△ 656
	繰 入 金	481,799	511,374	△ 29,575
	他 会 計 繰 入 金	481,799	511,374	△ 29,575
	諸 収 入	51,559	55,680	△ 4,121
	市 債	408,900	307,800	101,100
	財 産 収 入	10	3	7
	計	2,044,285	1,923,212	121,073
歳 出	下 水 道 事 業 費	1,157,785	970,788	186,997
	基 金 積 立 金	33,100	35,213	△ 2,113
	公 債 費	886,500	952,424	△ 65,924
	下 水 道 災 害 復 旧 費	0	0	0
		計	2,044,285	1,923,212
歳入歳出差引額(形式収支)		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

収 納 実 績

(単位:%)

年 度	29			28			27		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	100.0	-	96.8	100.0	-	96.6	100.0	10.8	96.1
下 水 道 使 用 料	98.4	47.8	96.8	98.5	48.2	96.7	98.0	54.6	96.5
計	98.4	47.8	96.8	98.5	48.1	96.7	98.0	54.5	96.5

普 及 状 況

(単位:%)

区 分	29	28	比較増△減	
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.8	93.7	0.1
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}}$	98.4	98.4	0.0
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.4	98.4	0.0

(4) 網走港整備特別会計

予算現額1,271,111千円に対し、歳入決算額71,841千円、歳出決算額1,238,821千円で、差引1,166,980千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、40,701千円の減となったが、これは財産売払収入42,709千円の減等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、90,310千円の減であるが、これは施設管理費10,326千円、用地造成費79,986千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金79,877千円の減によるものである。また、不用額は32,290千円となっている。この結果、本年度の実質収支は1,166,980千円の赤字となったが、単年度収支では49,609千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の老朽化対策等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	網走港整備関係収入		71,841	112,542	△ 40,701
	使 用 料		49,052	46,879	2,173
	財 産 売 払 収 入		6,119	48,828	△ 42,709
	財 産 運 用 収 入		16,670	16,835	△ 165
	雑 入		0	0	0
歳 出	網走港整備事業費		1,238,821	1,329,131	△ 90,310
	施 設 管 理 費		13,499	23,825	△ 10,326
	用 地 造 成 費		1,225,321	1,305,307	△ 79,986
	(繰 上 充 用 金)		(1,216,589)	(1,296,466)	(△ 79,877)
	(一 時 借 入 金 利 子)		(319)	(359)	(△ 40)
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 1,166,980	△ 1,216,589	49,609
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			△ 1,166,980	△ 1,216,589	
単 年 度 収 支			49,609	79,877	

(5) 能取漁港整備特別会計

予算現額541,058千円に対し、歳入決算額290,216千円、歳出決算額537,750千円で、差引247,535千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると204,661千円の増となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）120,116千円の増等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると55,649千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の減によるもので、能取漁港整備事業費の減は、繰上充用金57,044千円の減によるものである。

また、不用額は3,308千円となっている。この結果、本年度の実質収支は247,535千円の赤字となったが、単年度収支では260,308千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、今年度も昨年度に引き続き健全化対策として一般会計から113,419千円を繰入したところである。

今後とも、長期展望に基づいた土地の有効利用検討や企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入		13,340	12,615	725
	公 害 防 止 施 設 使 用 料		12,868	12,333	535
	雑 入		200	282	△ 82
	損 害 保 険 金 収 入		273	0	273
入	漁 港 整 備 関 係 収 入		163,456	43,340	120,116
	財 産 売 払 収 入		163,456	43,340	120,116
	繰 上 充 用 金		113,419	29,600	83,819
	他 会 計 繰 入 金		113,419	29,600	83,819
	計		290,216	85,555	204,661
歳	能 取 漁 港 整 備 事 業 費		537,750	593,399	△ 55,649
	(繰 上 充 用 金)		(507,843)	(564,887)	(△ 57,044)
	計		537,750	593,399	△ 55,649
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 247,535	△ 507,843	260,308
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			△ 247,535	△ 507,843	
単 年 度 収 支			260,308	57,044	

(6) 簡易水道特別会計

予算現額120,955千円に対し、歳入及び歳出決算額102,771千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対し85.0%の執行率で、前年度と比較すると12,666千円の増となり、歳入では、諸収入（布設替補償金等）12,245千円の増等、歳出では、中央網走地区簡易水道事業12,140千円の増等によるものである。

また、不用額は、18,184千円となっている。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始した。また、平成13年度からは、中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数63戸、給水人口199人、中央網走地区では給水戸数135戸、給水人口422人、全体では、給水戸数198戸、給水人口621人が簡易水道を利用している。

また、普及率では、全体で85.3%となり、前年度より1.2%の増となっている。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向けた準備を進め、健全な会計運営に努めるとともに、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新とその管理体制の強化に加え、基本となる水資源の保全等の課題に対し、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な運営に努められることを望むものである。

また、住民の健康と安全な生活を守るため、水道の未普及地域における水質検査の実施や浄水器の設置助成等、住民福祉に係る施設整備等に向けた継続的な取り組みを望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減	
		29	28		
歳 入	使用料及び手数料		14,121	13,864	257
	繰 入	繰入金	74,163	74,000	163
		他会計繰入金	74,163	74,000	163
	諸 収 入		14,487	2,242	12,245
	道 支 出 金		0	0	0
	市 債		0	0	0
	計		102,771	90,105	12,666
歳 出	簡 易 水 道 事 業 費		102,238	89,380	12,858
	内	簡 易 水 道 事 業 費	7,703	7,547	156
		一 般 管 理 費	7,703	7,547	156
		能 取 簡 易 水 道 事 業	33,179	32,617	562
		一 般 管 理 費	11,863	11,301	562
		公 債 費	21,316	21,316	0
		計	61,356	49,216	12,140
	訳	一 般 管 理 費	31,264	16,063	15,201
		公 債 費	30,092	33,152	△ 3,060
		計	533	725	△ 192
	飲 料 水 対 策 事 業		533	725	△ 192
	計		102,771	90,105	12,666
	歳入歳出差引額(形式収支)		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0		
実 質 収 支		0	0		
単 年 度 収 支		0	0		

(7) 介護保険特別会計

予算現額3,242,980千円に対し、歳入決算額3,105,772千円、歳出決算額3,105,622千円で、歳入歳出差引151千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は95.8%で、調定額に対する収入率は99.3%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、120,868千円の増となったが、これは介護保険料14,721千円、繰入金36,838千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.8%の執行率で、前年度と比較すると144,138千円の増となった。これは保険給付費44,625千円、地域支援事業費64,399千円の増等によるものである。

また、不用額は137,358千円となっている。

保険料の収入未済額は、18,401千円で前年度より548千円、不納欠損額は、3,226千円で2,132千円の減となった。また、保険給付費については、前年度に比べ44,625千円（1.6%）増加した。

平成29年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,836人で前年に比べ83人（0.4%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,048人で、第2号被保険者（40～64歳）数は11,788人となっている。また、要介護認定者数については、1,825人で前年度に比べて71人（3.7%）減少し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,782人、第2号被保険者（40～64歳）は43人となっている。

今後は、超高齢社会を迎え、保険料調定額や保険給付費はさらに増加すると予測されることから、介護保険料滞納の問題等への対策等保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	介 護 保 険 料		616,798	602,077	14,721
	分 担 金 及 び 負 担 金		15,146	15,586	△ 440
	使 用 料 及 び 手 数 料		0	1	△ 1
	国 庫 支 出 金		716,775	702,576	14,199
	道 支 出 金		414,899	402,700	12,199
	支 払 基 金 交 付 金		800,448	780,273	20,175
	財 産 収 入		37	41	△ 4
	繰 入 金		518,233	481,395	36,838
	他 会 計 繰 入 金		485,184	477,368	7,816
	基 金 繰 入 金		33,049	4,028	29,021
	諸 収 入		15	207	△ 192
	繰 越 金		23,420	49	23,371
	計		3,105,772	2,984,904	120,868
歳 出	総 務 費		110,036	110,595	△ 559
	保 険 給 付 費		2,776,287	2,731,662	44,625
	地 域 支 援 事 業 費		174,355	109,956	64,399
	基 金 積 立 金		23,457	5,161	18,296
	公 債 費		33	39	△ 6
	諸 支 出 金		21,453	4,071	17,382
	予 備 費		0	0	0
	計		3,105,622	2,961,484	144,138
歳入歳出差引額(形式収支)			151	23,420	△ 23,269
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			151	23,420	
単 年 度 収 支			△ 23,269	23,371	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	27	589,566	582,747	444	98.8	0	7,263
	28	604,788	598,978	1,282	98.8	0	7,091
	29	619,159	613,626	349	99.0	0	5,882
滞納繰越	27	21,633	3,638	0	16.8	4,944	13,052
	28	20,314	3,099	0	15.3	5,358	11,858
	29	18,917	3,172	0	16.8	3,226	12,519
合 計	27	611,199	586,385	444	95.9	4,944	20,314
	28	625,102	602,077	1,282	96.1	5,358	18,949
	29	638,076	616,798	349	96.6	3,226	18,401

介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	H27		H28		H29	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	10,714	2.5	10,898	1.7	11,048	1.4
第2号被保険者	12,253	△2.4	12,021	△1.9	11,788	△1.9
計	22,967	0.1	22,919	△0.2	22,836	△0.4

要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	H27		H28		H29	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,857	3.1	1,854	△0.2	1,782	△3.9
第2号被保険者	40	△14.9	42	5.0	43	2.4
計	1,897	2.2	1,896	△0.1	1,825	△3.7

(8) 個別排水処理施設整備特別会計

予算現額77,835千円に対し、歳入及び歳出決算額は67,437千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は86.6%であり、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、3,748千円の増となったが、歳入では、市債2,700千円、他会計繰入金1,044千円の増等によるものである。また、歳出では、個別排水処理費2,946千円の増等によるものであり、不用額は、10,398千円となっている。

本特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度の計画終了時までには306戸の施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

また、平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から平成37年度までの14年間、毎年15戸 計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

なお、平成29年度には8戸整備され、第2次計画では計45戸の整備が進み、計画に対する進捗率は21.4%となっている。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、第2次基本計画のもと、住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	受 益 者 分 担 金		568	436	132
	使 用 料 及 び 手 数 料		26,453	26,202	251
	繰 入 金		26,436	25,392	1,044
	他 会 計 繰 入 金		26,436	25,392	1,044
入	諸 収 入		380	760	△ 380
	市 債		13,600	10,900	2,700
	計		67,437	63,689	3,748
歳 出	個 別 排 水 処 理 費		40,572	37,626	2,946
	公 債 費		26,864	26,063	801
	計		67,437	63,689	3,748
歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			0	0	
単 年 度 収 支			0	0	

(9) 後期高齢者医療特別会計

予算現額508,071千円に対し、歳入決算額495,467千円、歳出決算額495,433千円で、歳入歳出差引34千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率は97.5%で、調定額に対する収入率は98.8%である。

歳入決算額を前年度と比較すると16,770千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料10,583千円の増等によるものである。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と同率、滞納繰越分で13.4%の減となり、総体では前年度と同率の98.4%となった。

保険料の収入未済額は、5,247千円で前年度より520千円の増となったが、不納欠損額は613千円で133千円の減となった。

歳出決算額については、前年度と比較すると16,916千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金15,043千円の増等によるものである。また、不用額は12,638千円となっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施されているが、今後ともより効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	29	28	比較増△減
歳 入	後期高齢者医療保険料		351,515	340,932	10,583
	繰入金		137,502	132,116	5,386
	一般会計繰入金		137,221	131,607	5,614
	基金繰入金		281	509	△ 228
	諸収入		4,936	4,261	675
	広域連合支出金		1,334	1,257	77
	財産収入		0	0	0
	繰越金		180	132	48
	計		495,467	478,697	16,770
歳 出	総務費		22,677	21,191	1,486
	基金積立金		517	281	236
	後期高齢者医療広域連合納付金		472,238	457,195	15,043
	公債費		7	6	1
	諸支出金		510	126	384
	予備費		0	0	0
	計		495,433	478,517	16,916
歳入歳出差引額(形式収支)			34	180	△ 146
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			34	180	
単年度収支			△ 146	48	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	27	336,437	333,972	79	99.2	0	2,544
	28	341,025	339,254	154	99.4	0	1,925
	29	352,574	350,632	75	99.4	0	2,016
滞 納 繰 越	27	4,700	1,472	0	31.3	546	2,682
	28	5,226	1,678	0	32.1	746	2,802
	29	4,727	883	0	18.7	613	3,231
合 計	27	341,137	335,444	79	98.3	546	5,226
	28	346,251	340,932	154	98.4	746	4,727
	29	357,300	351,515	75	98.4	613	5,247

3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が6,509㎡、建物は2,535㎡の減となっており、普通財産では、土地が75,479㎡、建物が211㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は81,988㎡、建物は2,746㎡の減となった。

有価証券については増減はなく、また、出資による権利については、311千円の減となった。

2. 物品

物品については、自動車類に増減はなく、重要備品で19点の増となった。

3. 債権

債権については、21,806千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、74,941千円の増となった。

増減の主な内訳は、ふるさと寄附基金177,991千円、国民健康保険事業準備基金125,490千円、公共下水道事業基金33,100千円の増等、財政調整基金265,832千円、介護保険事業基金9,591千円、市営住宅等建設基金8,421千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 28 年 度 末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 29 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行政財産	土 地 (含山林)	m ²	5,933,133	△6,509	5,926,624
		建 物 (延面積)	m ²	322,862	△2,535	320,327
	普通財産	土 地 (含山林)	m ²	5,710,257	△75,479	5,634,778
		建 物 (延面積)	m ²	25,425	△211	25,214
	有 価 証 券		千円	76,882	0	76,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	394,039	△311	393,728
物	品	点	875	19	894	
債	権	千円	344,606	△21,806	322,800	
基金 (北海道市町村備荒資 金組合納付金を含む)			千円	3,873,551	74,941	3,948,492

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平 成 28 年 度 末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 29 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	184,643	△9,591	175,052
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	100,554	125,490	226,044
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	281	237	518
公 共 下 水 道 事 業 基 金	47,310	33,100	80,410
計	332,788	149,236	482,024

4.む す び

当市の平成29年度は、引き続き、総合計画の基本戦略である『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の目標実現に向け、まちづくりに積極的に取り組んだ予算編成となった。

人口減少、高齢社会を本格的に迎え、地域の多様な社会資源を生かしながら、地域医療の充実や子育て環境の向上、高齢者福祉に対する諸施策、日本体育大学附属高等支援学校の開校を契機とした障がい者スポーツの推進、また、産業振興では、力強い農林水産業づくり、中小企業者等への政策課題に対し、積極的に取り組んだところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計 25,535,010千円、特別会計 13,520,759千円、総額で39,055,769千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が 24,088,186千円で、前年度比 1,118,866千円の減、歳出は 24,019,555千円で、前年度比 1,094,067千円の減、また、歳出の予算現額に対する執行率は 94.1%となり、実質収支では 68,470千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、9の会計の歳入合計で11,480,529千円、前年度比 767,549千円の増、歳出合計は12,838,217千円で前年度比 504,128千円の増、歳出の予算現額に対する執行率は 95.0%となり、実質収支では1,357,687千円の赤字決算となった。

これら、予算計上した諸施策、諸事業の実施については、総体的にはほぼ順当な執行状況であると認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で94.4%であり、前年度に比べ1.9ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は15.5%（前年度10.3%）となり、収入未済額については、260,848千円（前年度 280,594千円）と改善されている。

また、歳入全体の収入未済額でみると、423,438千円（前年度 440,624千円）となり、前年度より 17,186千円の減となっており、未納対策等の強化の成果が現れているものといえる。自主財源の確保と公平性の保持という観点から、引き続き、納税強化及び滞納処分のさらなる取り組みが必要である。

平成29年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.425で前年度より0.014ポイントの増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。経常収支比率では、前年度より0.9ポイント低下して95.4となり、物件費、繰出金を除きすべての経費で減となっている。実質公債費比率は、本年度は16.4%と前年度に比べ0.9ポイントの増となっている。

これら主要な財政分析指数で見ると、財政力指数と経常収支比率でやや改善されたが、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、当市の財政規模に見合った適切な財政運営を図り、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが一層必要であるといえる。また、実質収支が負の特別会計においては、土地の経済的価値を高め、計画的に保有地を売却、利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要とされる。

財政状況については、財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取り組みは一定の効果をあげ、概ね改善傾向にあるといえる。

今後は、財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを生かしながら政策実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいくことが望まれる。

歳入にあっては、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、依然として多額となっている。収納率の向上は、財政運営及び市民負担の公平性を図り、行政への信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権保全、回収に努められたい。

一方、歳出にあっては、人口減少社会による社会・経済規模の縮小に伴い、社会保障費及び公共施設整備費に関わる負担の増加が見込まれる。

今後とも、行財政改革を推進することはもとより、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源の効率的な執行に努め、市民福祉の向上と人口減少社会を見据えた活力のある安心・安全なまちづくりにより一層取り組まれることを望むものである。

資 料

資料 1

平成 29 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構成比	収入済額(A)	構成比	執行率
一 般 会 計		25,535,010,000	65.4	24,088,185,919	67.7	94.3
特 別 会 計		13,520,759,000	34.6	11,480,529,446	32.3	84.9
	市 有 財 産 会 計	333,370,000	2.5	350,721,704	3.1	105.2
	国 保 会 計	5,104,604,000	37.7	4,952,019,581	43.1	97.0
	下 水 道 会 計	2,320,775,000	17.2	2,044,285,353	17.8	88.1
	網 走 港 会 計	1,271,111,000	9.4	71,840,661	0.6	5.7
	能 取 漁 港 会 計	541,058,000	4.0	290,215,546	2.5	53.6
	簡 易 水 道 会 計	120,955,000	0.9	102,771,066	0.9	85.0
	介 護 保 険 会 計	3,242,980,000	24.0	3,105,772,213	27.1	95.8
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	77,835,000	0.6	67,436,527	0.6	86.6
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	508,071,000	3.7	495,466,795	4.3	97.5
	合 計	39,055,769,000	100.0	35,568,715,365	100.0	91.1

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		24,088,185,919	85,065,192	24,003,120,727
特 別 会 計		11,480,529,446	1,728,600,413	9,751,929,033
	市 有 財 産 会 計	350,721,704	0	350,721,704
	国 保 会 計	4,952,019,581	410,378,743	4,541,640,838
	下 水 道 会 計	2,044,285,353	481,798,556	1,562,486,797
	網 走 港 会 計	71,840,661	0	71,840,661
	能 取 漁 港 会 計	290,215,546	113,419,000	176,796,546
	簡 易 水 道 会 計	102,771,066	74,162,961	28,608,105
	介 護 保 険 会 計	3,105,772,213	485,183,829	2,620,588,384
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	67,436,527	26,435,846	41,000,681
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	495,466,795	137,221,478	358,245,317
	合 計	35,568,715,365	1,813,665,605	33,755,049,760

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
24,019,554,520	65.2	94.1	68,631,399	161,000	0	0	68,470,399
12,838,216,722	34.8	95.0	△ 1,357,687,276	0	0	0	△ 1,357,687,276
296,967,531	2.3	89.1	53,754,173	0	0	0	53,754,173
4,949,131,003	38.6	97.0	2,888,578	0	0	0	2,888,578
2,044,285,353	15.9	88.1	0	0	0	0	0
1,238,820,580	9.6	97.5	△1,166,979,919	0	0	0	△1,166,979,919
537,750,454	4.2	99.4	△247,534,908	0	0	0	△247,534,908
102,771,066	0.8	85.0	0	0	0	0	0
3,105,621,513	24.2	95.8	150,700	0	0	0	150,700
67,436,527	0.5	86.6	0	0	0	0	0
495,432,695	3.9	97.5	34,100	0	0	0	34,100
36,857,771,242	100.0	94.4	△1,289,055,877	161,000	0	0	△1,289,216,877

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
24,019,554,520	1,728,600,413	22,290,954,107	68,631,399	1,712,166,620
12,838,216,722	85,065,192	12,753,151,530	△ 1,357,687,276	△ 3,001,222,497
296,967,531	61,426,000	235,541,531	53,754,173	115,180,173
4,949,131,003	0	4,949,131,003	2,888,578	△407,490,165
2,044,285,353	0	2,044,285,353	0	△481,798,556
1,238,820,580	1,109,317	1,237,711,263	△1,166,979,919	△1,165,870,602
537,750,454	22,529,875	515,220,579	△247,534,908	△338,424,033
102,771,066	0	102,771,066	0	△74,162,961
3,105,621,513	0	3,105,621,513	150,700	△485,033,129
67,436,527	0	67,436,527	0	△26,435,846
495,432,695	0	495,432,695	34,100	△137,187,378
36,857,771,242	1,813,665,605	35,044,105,637	△1,289,055,877	△1,289,055,877

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳入 区 分 款		平成29年度		平成28年度		対前年度
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
1	市 税	4,823,816	20.0	4,821,297	19.1	2,519
2	地 方 譲 与 税	221,056	0.9	222,641	0.9	△1,585
3	利 子 割 交 付 金	9,458	0.0	5,425	0.0	4,033
4	配 当 割 交 付 金	13,413	0.1	10,033	0.0	3,380
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,544	0.1	6,004	0.0	7,540
6	地 方 消 費 税 交 付 金	792,394	3.3	747,489	3.0	44,905
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,452	0.0	3,118	0.0	334
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,807	0.2	37,571	0.2	17,236
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,729	0.0	11,237	0.1	△508
10	地 方 特 例 交 付 金	10,978	0.0	10,241	0.0	737
11	地 方 交 付 税	6,588,556	27.4	6,970,931	27.7	△382,375
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,504	0.0	5,102	0.0	△598
13	分 担 金 及 び 負 担 金	143,240	0.6	156,459	0.6	△13,219
14	使 用 料 及 び 手 数 料	876,682	3.6	896,692	3.6	△20,010
15	国 庫 支 出 金	3,397,315	14.1	3,532,188	14.0	△134,873
16	道 支 出 金	1,712,723	7.1	1,169,807	4.6	542,916
17	財 産 収 入	15,891	0.1	29,129	0.1	△13,238
18	寄 附 金	661,102	2.7	771,817	3.1	△110,715
19	繰 入 金	565,019	2.4	681,700	2.7	△116,681
20	繰 越 金	93,430	0.4	69,581	0.3	23,849
21	諸 収 入	1,409,286	5.9	1,816,955	7.2	△407,669
22	市 債	2,666,790	11.1	3,231,638	12.8	△564,848
歳 入 合 計		24,088,186	100.0	25,207,052	100.0	△1,118,866

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

(単位：千円、%)

款	区分		平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増△減
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議	会費	190,607	0.8	188,336	0.8	2,271
2	総	務費	2,350,262	9.8	2,447,606	9.7	△97,344
3	民	生費	6,278,920	26.1	6,402,851	25.5	△123,931
4	衛	生費	2,446,473	10.2	3,398,125	13.5	△951,652
5	労	働費	37,204	0.2	38,037	0.2	△833
6	農	林水産業費	1,548,736	6.4	1,208,660	4.8	340,076
7	商	工費	1,251,284	5.2	1,179,713	4.7	71,571
8	土	木費	3,538,574	14.7	3,467,309	13.8	71,265
9	消	防費	673,259	2.8	705,800	2.8	△32,541
10	教	育費	2,012,743	8.4	1,803,255	7.2	209,488
11	公	債費	3,559,049	14.8	3,714,101	14.8	△155,052
12	諸	支出金	236	0.0	3,376	0.0	△3,140
13	予	備費	0	0.0	0	0.0	0
14	災	害復旧費	132,208	0.6	556,451	2.2	△424,243
歳出合計			24,019,555	100.0	25,113,622	100.0	△1,094,067

資料3

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	4,789,358,000	18.8	5,112,315,184	20.8	106.7
2 地 方 譲 与 税	221,458,000	0.9	221,055,888	0.9	99.8
3 利 子 割 交 付 金	8,789,000	0.0	9,458,000	0.0	107.6
4 配 当 割 交 付 金	17,597,000	0.1	13,413,000	0.1	76.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,084,000	0.0	13,544,000	0.1	167.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	755,685,000	3.0	792,394,000	3.2	104.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,194,000	0.0	3,452,400	0.0	108.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,867,000	0.1	54,807,000	0.2	183.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	10,729,000	0.0	97.5
10 地 方 特 例 交 付 金	11,293,000	0.0	10,978,000	0.1	97.2
11 地 方 交 付 税	6,463,468,000	25.3	6,588,556,000	26.9	101.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,421,000	0.0	4,504,000	0.0	83.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	175,246,000	0.7	149,555,275	0.6	85.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	991,406,000	3.9	939,899,771	3.8	94.8
15 国 庫 支 出 金	3,441,270,000	13.5	3,397,314,930	13.8	98.7
16 道 支 出 金	1,801,343,000	7.0	1,712,723,096	7.0	95.1
17 財 産 収 入	53,429,000	0.2	15,890,930	0.1	29.7
18 寄 附 金	709,376,000	2.8	661,102,050	2.7	93.2
19 繰 入 金	990,216,000	3.9	565,019,238	2.3	57.1
20 繰 越 金	93,430,000	0.4	93,430,120	0.4	100.0
21 諸 収 入	1,436,890,000	5.6	1,506,926,175	6.1	104.9
22 市 債	3,517,190,000	13.8	2,666,790,000	10.9	75.8
歳 入 合 計	25,535,010,000	100.0	24,543,858,057	100.0	96.1

歳入一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,823,815,645	20.0	100.7	94.4	27,661,705	85.8	0.5	260,847,734	61.6	5.1
221,055,888	0.9	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
9,458,000	0.0	107.6	100.0	0	-	-	0	-	-
13,413,000	0.1	76.2	100.0	0	-	-	0	-	-
13,544,000	0.1	167.5	100.0	0	-	-	0	-	-
792,394,000	3.3	104.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,452,400	0.0	108.1	100.0	0	-	-	0	-	-
54,807,000	0.2	183.5	100.0	0	-	-	0	-	-
10,729,000	0.0	97.5	100.0	0	-	-	0	-	-
10,978,000	0.0	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6,588,556,000	27.4	101.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,504,000	0.0	83.1	100.0	0	-	-	0	-	-
143,240,120	0.6	81.7	95.8	786,000	2.4	0.5	5,529,155	1.3	3.7
876,682,424	3.6	88.4	93.3	3,659,973	11.3	0.4	59,568,154	14.1	6.3
3,397,314,930	14.1	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,712,723,096	7.1	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
15,890,930	0.1	29.7	100.0	0	-	-	0	-	-
661,102,050	2.7	93.2	100.0	0	-	-	0	-	-
565,019,238	2.4	57.1	100.0	0	-	-	0	-	-
93,430,120	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,409,286,078	5.9	98.1	93.5	147,000	0.5	0.0	97,493,097	23.0	6.5
2,666,790,000	11.1	75.8	100.0	0	-	-	0	-	-
24,088,185,919	100.0	94.3	98.1	32,254,678	100.0	0.1	423,438,140	100.0	1.7

資料4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,309,366,000	2,450,401,706	2,324,594,897	26,384,403
2 固 定 資 産 税	1,760,933,000	1,933,481,118	1,759,572,326	13,952,937
3 軽 自 動 車 税	91,141,000	97,026,253	93,016,500	1,106,759
4 市 た ば こ 税	377,009,000	351,204,782	351,204,782	0
5 入 湯 税	17,205,000	21,397,200	17,437,950	0
6 都 市 計 画 税	233,704,000	258,804,125	234,596,757	1,948,334
合 計	4,789,358,000	5,112,315,184	4,780,423,212	43,392,433

付表 市税収入状況年度別比較表

年度別	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	25	4,637,256,000	100.0	4,822,714,710	100.0	4,744,946,126	100.0
	26	4,783,158,000	103.1	4,893,472,002	101.5	4,804,284,559	101.3
	27	4,600,514,000	99.2	4,707,238,880	97.6	4,632,454,112	97.6
	28	4,603,751,000	99.3	4,847,564,190	100.5	4,784,133,444	100.8
	29	4,752,569,000	102.5	4,831,914,502	100.2	4,780,423,212	100.7
滞 納 繰 越 分	25	52,786,000	100.0	458,356,551	100.0	39,557,846	100.0
	26	38,482,000	72.9	374,656,681	81.7	34,230,275	86.5
	27	37,052,000	70.2	385,242,939	84.0	42,683,347	107.9
	28	37,518,000	71.1	362,431,201	79.1	37,163,098	93.9
	29	36,789,000	69.7	280,400,682	61.2	43,392,433	109.7
合 計	25	4,690,042,000	100.0	5,281,071,261	100.0	4,784,503,972	100.0
	26	4,821,640,000	102.8	5,268,128,683	99.8	4,838,514,834	101.1
	27	4,637,566,000	96.2	5,092,481,819	96.4	4,675,137,459	97.7
	28	4,641,269,000	99.0	5,209,995,391	98.7	4,821,296,542	100.8
	29	4,789,358,000	102.1	5,112,315,184	96.8	4,823,815,645	100.8

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,350,979,300	101.8	95.9	48.7	5,295,605	21,252,173	72,874,628	94,126,801
1,773,525,263	100.7	91.7	36.8	19,497,662	25,388,724	115,078,179	140,466,903
94,123,259	103.3	97.0	1.9	146,073	1,305,300	1,451,621	2,756,921
351,204,782	93.2	100.0	7.3	0	0	0	0
17,437,950	101.4	81.5	0.4	0	0	3,959,250	3,959,250
236,545,091	101.2	91.4	4.9	2,722,365	3,468,793	16,069,066	19,537,859
4,823,815,645	100.7	94.4	100.0	27,661,705	51,414,990	209,432,744	260,847,734

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
102.3	98.4	76,981,862	100.0	1.6	786,722	100.0
100.4	98.2	89,089,243	115.7	1.8	98,200	12.5
100.7	98.4	74,388,868	96.6	1.6	395,900	50.3
103.9	98.7	58,619,807	76.1	1.2	4,810,939	611.5
100.6	98.9	51,414,990	66.8	1.1	86,200	11.0
74.9	8.6	298,255,534	100.0	65.1	120,543,171	100.0
89.0	9.1	297,211,710	99.7	79.3	43,214,696	35.8
115.2	11.1	288,560,831	96.7	74.9	54,008,469	44.8
99.1	10.3	221,973,904	74.4	61.2	103,294,199	85.7
117.9	15.5	209,432,744	70.2	74.7	27,575,505	22.9
102.0	90.6	375,237,396	100.0	7.1	121,329,893	100.0
100.3	91.8	386,300,953	102.9	7.3	43,312,896	35.7
100.8	91.8	362,949,699	96.7	7.1	54,404,369	44.8
103.9	92.5	280,593,711	74.8	5.4	108,105,138	89.1
100.7	94.4	260,847,734	69.5	5.1	27,661,705	22.8

資料5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分	収入未			
		年度別	金額			対前年
			29年度	28年度	27年度	29年度
一般 会 計	市 税		260,847,734	280,593,711	362,949,699	△19,745,977
	市民税		94,126,801	104,724,565	110,916,423	△10,597,764
	固定資産税		140,466,903	148,477,318	215,990,142	△8,010,415
	軽自動車税		2,756,921	2,698,453	1,830,407	58,468
	入湯税		3,959,250	3,959,250	3,959,250	0
	都市計画税		19,537,859	20,734,125	30,253,477	△1,196,266
	分担金及び負担金		5,529,155	7,521,246	9,415,929	△1,992,091
	使用料		59,497,654	58,396,270	55,094,710	1,101,384
	手数料		70,500	87,750	83,640	△17,250
	諸収入		97,493,097	94,024,859	87,516,339	3,468,238
	貸付金元利収入		55,932,198	54,905,514	53,883,403	1,026,684
	雑収入		41,560,899	39,119,345	33,632,936	2,441,554
	小計		423,438,140	440,623,836	515,060,317	△17,185,696
	財市 産有	財産収入(財産運用収入)		821,442	462,066	241,570
国民 健康 保険	国民健康保険料		173,112,139	172,287,468	175,754,537	824,671
	諸収入		32,818,832	32,780,711	32,027,588	38,121
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	0
	雑入他		20,480,487	20,442,366	19,689,243	38,121
小計		205,930,971	205,068,179	207,782,125	862,792	
公共 下水道	受益者負担金		38,220	48,040	53,080	△9,820
	受益者分担金		0	0	0	0
	下水道使用料		25,381,981	25,224,869	28,515,649	157,112
	小計		25,420,201	25,272,909	28,568,729	147,292
漁能 港取	公害防止施設関係収入 (使用料)		0	0	0	0
水簡 道易	簡易水道使用料		41,174	26,275	44,590	14,899
介護 保険	介護保険料		18,401,170	18,949,000	20,314,311	△547,830
	負担金		34,800	34,800	60,600	0
	諸収入		9,855	0	0	9,855
	小計		18,445,825	18,983,800	20,374,911	△537,975
排個 水別	個別排水使用料		519,450	495,733	414,464	23,717
高後 齢期	後期高齢者医療保険料		5,246,752	4,726,960	5,226,159	519,792
	合 計		679,863,955	695,659,758	777,712,865	△15,795,803

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

濟 額		指 数			不 納 欠 損 額		
比較増△減額		29	28	27	29年度	28年度	27年度
28年度	27年度						
△82,355,988	△23,351,254	71.9	77.3	100.0	27,661,705	108,105,138	54,404,369
△6,191,858	△2,044,412	84.9	94.4	100.0	5,295,605	6,900,377	6,947,269
△67,512,824	△18,964,891	65.0	68.7	100.0	19,497,662	88,697,464	41,478,640
868,046	35,687	150.6	147.4	100.0	146,073	92,800	156,000
0	358,950	100.0	100.0	100.0	0	0	0
△9,519,352	△2,736,588	64.6	68.5	100.0	2,722,365	12,414,497	5,822,460
△1,894,683	△10,802	58.7	79.9	100.0	786,000	1,101,700	200,000
3,301,560	10,082,045	108.0	106.0	100.0	3,654,723	2,913,075	2,977,210
4,110	△24,830	84.3	104.9	100.0	5,250	0	0
6,508,520	1,439,263	111.4	107.4	100.0	147,000	956,887	215,919
1,022,111	1,416,872	103.8	101.9	100.0	0	570,000	0
5,486,409	22,391	123.6	116.3	100.0	147,000	386,887	215,919
△74,436,481	△11,865,578	82.2	85.5	100.0	32,254,678	113,076,800	57,797,498
220,496	△51,040	340.0	191.3	100.0	0	0	0
△3,467,069	1,658,160	98.5	98.0	100.0	19,110,494	29,043,766	35,221,072
753,123	48,437	102.5	102.4	100.0	0	0	0
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
753,123	48,437	104.0	103.8	100.0	0	0	0
△2,713,946	1,706,597	99.1	98.7	100.0	19,110,494	29,043,766	35,221,072
△5,040	△12,080	72.0	90.5	100.0	9,820	5,040	12,080
0	△7,860	—	—	—	0	0	0
△3,290,780	321,612	89.0	88.5	100.0	524,703	1,812,388	607,622
△3,295,820	301,672	89.0	88.5	100.0	534,523	1,817,428	619,702
0	△248,263	—	—	—	0	0	0
△18,315	5,030	92.3	58.9	100.0	20,616	8,255	0
△1,365,311	△1,319,120	90.6	93.3	100.0	3,225,600	5,357,501	4,943,800
△25,800	△166,500	57.4	57.4	100.0	0	0	0
0	0	皆増	—	—	0	0	0
△1,391,111	△1,485,620	90.5	93.2	100.0	3,225,600	5,357,501	4,943,800
81,269	111,495	125.3	119.6	100.0	83,622	0	0
△499,199	526,232	100.4	90.4	100.0	613,300	746,100	545,600
△82,053,107	△10,999,475	87.4	89.4	100.0	55,842,833	150,049,850	99,127,672

資料6

各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会 計 名	H26	H27	H28	H29	H29-28増減	
市債残高	一 般 会 計	35,182,293	34,408,310	34,305,069	33,740,806	△564,263	
	特 別 会 計	公共下水道	8,917,286	8,442,809	7,987,325	7,677,223	△310,102
		流水館	12,780	0			
		簡易水道	641,984	594,848	552,938	513,210	△39,728
		個別排水処理施設	474,099	465,011	458,039	452,692	△5,347
		小 計	10,046,149	9,502,668	8,998,302	8,643,125	△355,177
	市債残高合計	45,228,442	43,910,978	43,303,371	42,383,931	△919,440	
繰上充用金	特 別 会 計	市有財産整備	0	0	0	0	0
		国民健康保険	0	0	0	0	0
		公共下水道	0	0	0	0	0
		網走港整備	1,355,641	1,296,466	1,216,589	1,166,980	△49,609
		能取漁港整備	666,238	564,887	507,843	247,535	△260,308
		簡易水道	0	0	0	0	0
		介護保険	0	0	0	0	0
		個別排水処理施設	0	0	0	0	0
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0
	繰上充用金計	2,021,879	1,861,353	1,724,432	1,414,515	△309,917	
額 年 度 債 務 負 担 以 降 支 出 予 定 額 計	一 般 会 計	6,081,301	5,743,568	5,872,389	8,087,593	2,215,204	
	特 別 会 計	774,241	316,221	255,494	564,737	309,243	
	債務負担支出予定額計	6,855,542	6,059,789	6,127,883	8,652,330	2,524,447	
合 計	54,105,863	51,832,120	51,155,686	52,450,776	1,295,090		